

平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年4月30日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社電算システム

コード番号 3630 URL <http://www.densan-s.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮地 正直

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 町田 孝道

TEL 03-3206-1860

四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	3,839	—	86	—	87	—	51	—
20年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	11.07	—
20年12月期第1四半期	—	—

(注)当社は、20年12月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、20年12月期第1四半期および21年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	15,679	4,951	31.6	1,071.69
20年12月期	17,277	5,027	29.1	1,088.22

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 4,951百万円 20年12月期 5,027百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	—	—	27.00	27.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	7,997	1.4	205	△55.2	209	△53.9	122	△53.4	26.39
通期	17,897	6.1	868	△14.7	883	△12.9	492	△12.6	106.52

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第1四半期 4,620,000株 20年12月期 4,620,000株

② 期末自己株式数 21年12月期第1四半期 80株 20年12月期 70株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第1四半期 4,619,928株 20年12月期第1四半期 一株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、世界的な金融危機による株価の大幅な下落や円高の進行等により企業収益が減少し、設備投資意欲の減退や雇用情勢が悪化するなど、依然として厳しい状況にあります。

このような市場環境の下で当社グループは、新年度より本部制を導入し、効率的な事業運営や人材と組織力の強化を目指し、営業において新規顧客の開拓や既存顧客の深耕と、全社的なコスト削減に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は38億39百万円となり、利益面においては、営業利益が86百万円、経常利益は87百万円、四半期純利益は51百万円となりました。

事業内容では、情報サービス事業は、大ロククライアントがシステム関連予算の見直しを進めるなど、ユーザ全般において開発案件の先送りやシステム運用費用・保守費用の削減傾向にあり、売上高は23億53百万円となりました。収納代行サービス事業は、常に新しい便利な収納サービスの出現が予想され、他社との競合も厳しさを増すなど予断を許さない状況にありますが、引き続き、既存の払込票による収納代行サービスの拡大を図ると共に、ネット販売業者からの受注拡大のための営業体制を強化し、払込帳票の電子化や電子マネー決済等の多様な決済メニューを提案するなどの営業に注力した結果、売上高は14億86百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して15億98百万円減少し、156億79百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少3億89百万円、金銭の信託の減少9億71百万円及び受取手形及び売掛金の減少4億44百万円などによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して15億22百万円減少し、107億27百万円となりました。これは主に、買掛金の減少1億48百万円、未払法人税等の減少1億40百万円及び収納代行預り金の減少13億32百万円などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して76百万円減少し、49億51百万円となりました。これは、利益剰余金の減少73百万円などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して28百万円減少し、21億1百万円となりました。

また、当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果、増加した資金は1億54百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少1億48百万円、法人税等の支払2億36百万円、その他の流動負債の減少1億41百万円などにより資金が減少したものの、税金等調整前四半期純利益98百万円、賞与引当金の増加1億97百万円、売上債権の減少4億44百万円などにより資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果、減少した資金は56百万円となりました。これは、有形固定資産の取得11百万円、無形固定資産の取得45百万円により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における財務活動の結果、減少した資金は1億26百万円となりました。これは、配当金の支払1億24百万円、長期借入金の返済2百万円により資金が減少したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間の業績予想に関する事項につきましては、平成21年4月30日公表の「平成21年12月期第2四半期累計期間の業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
（簡便な会計処理）

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理）

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
（会計処理基準に関する事項の変更）

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法（仕掛品については、個別法による原価法）によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、総平均法による原価法（仕掛品については、個別法による原価法）（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,121,428	5,511,133
金銭の信託	5,711,499	6,682,589
受取手形及び売掛金	2,435,068	2,879,372
有価証券	99,773	99,433
商品	18,201	17,901
仕掛品	261,668	177,818
前払費用	117,242	59,695
繰延税金資産	90,973	31,852
その他	476	3,211
貸倒引当金	△2,358	△2,802
流動資産合計	13,853,973	15,460,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	555,330	563,840
土地	358,642	358,642
その他（純額）	112,685	106,765
有形固定資産合計	1,026,658	1,029,248
無形固定資産		
ソフトウェア	254,829	262,912
その他	86,192	60,650
無形固定資産合計	341,021	323,563
投資その他の資産		
投資有価証券	182,592	189,767
繰延税金資産	45,081	45,135
差入保証金	221,944	221,923
その他	9,170	19,413
貸倒引当金	△1,369	△11,599
投資その他の資産合計	457,419	464,640
固定資産合計	1,825,099	1,817,452
資産合計	15,679,073	17,277,657

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,097,277	1,246,014
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	6,660	6,660
未払法人税等	113,795	254,109
収納代行預り金	8,731,575	10,063,638
賞与引当金	197,258	—
役員賞与引当金	6,172	—
受注損失引当金	884	11,608
その他	315,679	401,783
流動負債合計	10,499,302	12,013,814
固定負債		
長期借入金	1,210	3,430
役員退職慰労引当金	164,240	168,400
負ののれん	4,143	5,067
その他	59,060	59,460
固定負債合計	228,653	236,357
負債合計	10,727,955	12,250,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	998,013	998,013
資本剰余金	697,869	697,869
利益剰余金	3,256,525	3,330,101
自己株式	△44	△40
株主資本合計	4,952,363	5,025,943
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,244	1,542
評価・換算差額等合計	△1,244	1,542
純資産合計	4,951,118	5,027,485
負債純資産合計	15,679,073	17,277,657

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	3,839,591
売上原価	3,162,019
売上総利益	677,572
販売費及び一般管理費	590,617
営業利益	86,955
営業外収益	
受取利息	2,128
負ののれん償却額	924
その他	1,072
営業外収益合計	4,124
営業外費用	
支払利息	140
持分法による投資損失	2,954
営業外費用合計	3,094
経常利益	87,984
特別利益	
貸倒引当金戻入額	10,630
特別利益合計	10,630
税金等調整前四半期純利益	98,615
法人税、住民税及び事業税	104,744
法人税等調整額	△57,292
法人税等合計	47,452
四半期純利益	51,162

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	98,615
減価償却費	48,553
のれん償却額	1,566
負ののれん償却額	△924
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,673
賞与引当金の増減額 (△は減少)	197,258
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,172
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△10,724
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,160
受取利息及び受取配当金	△2,128
支払利息	140
持分法による投資損益 (△は益)	2,954
売上債権の増減額 (△は増加)	444,304
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△84,150
仕入債務の増減額 (△は減少)	△148,737
未払金の増減額 (△は減少)	47,394
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△141,881
その他	△54,951
小計	388,629
利息及び配当金の受取額	2,876
利息の支払額	△174
法人税等の支払額	△236,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△11,397
無形固定資産の取得による支出	△45,194
その他	109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△2,220
自己株式の取得による支出	△4
配当金の支払額	△124,738
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126,962
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△28,732
現金及び現金同等物の期首残高	2,130,085
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,101,352

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	情報サービス 事業（千円）	収納代行サー ビス事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上 高	2,353,062	1,486,528	3,839,591	—	3,839,591
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	5,312	—	5,312	(5,312)	—
計	2,358,374	1,486,528	3,844,903	(5,312)	3,839,591
営業利益	134,031	139,154	273,185	(186,230)	86,955

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 情報サービス事業……情報処理サービス、システムソリューション、システムインテグレーション
- (2) 収納代行サービス事業……収納代行サービス

〔所在地別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所属する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。